

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SoftBank Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目7番1号

【電話番号】 03-6889-2000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目7番1号

【電話番号】 03-6889-2000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	2,724,234 (1,367,660)	2,808,555 (1,446,556)	5,690,606
営業利益	(百万円)	570,846	498,558	985,746
税引前利益	(百万円)	533,515	422,046	880,363
親会社の所有者に帰属する 純利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	307,257 (156,293)	237,141 (108,599)	517,517
親会社の所有者に帰属する 包括利益	(百万円)	310,036	323,270	526,204
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,647,319	1,810,975	1,675,200
資産合計	(百万円)	12,240,326	13,155,528	12,707,913
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり純利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	65.45 (33.27)	50.29 (23.01)	110.13
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり純利益	(円)	64.10	49.51	108.27
親会社所有者帰属持分比率	(%)	13.5	13.8	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	723,541	604,009	1,215,918
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	723,793	233,170	957,693
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59,336	211,420	305,072
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,526,688	1,716,428	1,546,792

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 主要な経営指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

(1) 事業の概要

当第2四半期連結累計期間において、ソフトバンク㈱(以下「当社」)および当社の子会社(以下「当社グループ」)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

(その他)

2022年8月18日付で当社は保有する㈱ベクターの普通株式の一部を譲渡したため、㈱ベクターは当社の子会社に該当しないこととなりました。

(2) 事業に係る法的規制

当社グループのうち、国内において電気通信サービスを提供する会社は電気通信事業に係る登録電気通信事業者および認定電気通信事業者であるため、電気通信事業を行うにあたり、電気通信事業法に基づく法的規制事項があります。また、無線局に係る電気通信設備の設置にあたっては、電波法に基づく免許等を受ける必要があります。当第2四半期連結累計期間において、電気通信事業法および電波法が改正され、下記に示す重要な変更がありました。以下、変更がない箇所については、記載を省略しています。

a. 電気通信事業法

(a) 登録電気通信事業に係る規制

省略

(b) 認定電気通信事業に係る規制

省略

(c) 電気通信事業者の禁止行為

・電気通信事業者の禁止行為(第27条の2)

() 電気通信事業者は、次に掲げる行為をしてはならない。

(1) 利用者に対し、第26条第1項各号に掲げる電気通信役務の提供に関する契約に関する事項であって、利用者の判断に影響を及ぼすこととなる重要なものにつき、故意に事実を告げず、又は不実のことを告げる行為

(2) 第26条第1項各号に掲げる電気通信役務の提供に関する契約の締結の勧誘に先立って、その相手方(電気通信事業者である者を除く。)に対し、自己の氏名若しくは名称又は当該契約の締結の勧誘である旨を告げずに勧誘する行為(利用者の利益の保護のため支障を生ずるおそれがないものとして総務省令で定めるものを除く。)

(3) 第26条第1項各号に掲げる電気通信役務の提供に関する契約の締結の勧誘を受けた者(電気通信事業者である者を除く。)が当該契約を締結しない旨の意思(当該勧誘を引き続き受けることを希望しない旨の意思を含む。)を表示したにもかかわらず、当該勧誘を継続する行為(利用者の利益の保護のため支障を生ずるおそれがないものとして総務省令で定めるものを除く。)

(4) 前3号に掲げるもののほか、利用者の利益の保護のため支障を生ずるおそれがあるものとして総務省令で定める行為

(d) 移動電気通信役務を提供する電気通信事業者の禁止行為

省略

(e) 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に係る規制

省略

b. 電波法

. 無線局の開設(第4条)

省略

. 欠格事由(第5条第3項)

省略

. 免許の申請(第6条)

省略

. 免許の有効期間(第13条)

省略

. 変更等の許可(第17条)

省略

. 免許の承継(第20条)

省略

. 無線局の廃止(第22条)

省略

. 検査等事業者の登録(第24条の2)

省略

. 登録の取消し等(第24条の10)

省略

. 特定基地局の開設指針(第27条の12)

() 総務大臣は、既に開設されている電気通信業務用基地局(以下「既設電気通信業務用基地局」という。)が現に使用している周波数を使用する電気通信業務用基地局については、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものに限り、特定基地局とすることができる。

(1) 電波法第26条の3第4項の規定により有効利用評価の結果の報告を受けた場合において、既設電気通信業務用基地局(電波法第27条の15第3項に規定する認定計画に従って開設されているものであつて、当該認定計画に係る認定の有効期間が満了していないものを除く。)が現に使用している周波数に係る当該結果が総務省令で定める基準を満たしていないと認めるとき

(2) 申出に係る開設指針を定める必要がある旨を決定したとき

(3) 電波に関する技術の発達、需要の動向その他の事情を勘案して、既設電気通信業務用基地局が現に使用している周波数の再編を行い、当該周波数の再編により新たに区分された周波数を使用する電気通信業務用基地局の開設を図ることが電波の公平かつ能率的な利用を確保するために必要であると認めるとき

. 開設指針の制定の申出(第27条の13)

既設電気通信業務用基地局が現に使用している周波数を使用する電気通信業務用基地局を特定基地局として開設することを希望する者(当該既設電気通信業務用基地局の免許人を除く。)は、総務省令で定めるところにより、当該特定基地局の開設指針について、制定すべきことを総務大臣に申し出ることができる

. 開設計画の認定(第27条の14)

省略

xiii . 認定の取消し等(第27条の16)

省略

xiv . 無線局の免許の取消し等(第75条)

省略

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における経営者の視点による当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」)の状況に関する認識および分析・検討内容は次の通りです。文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 連結経営成績の状況

a. 事業全体およびセグメント情報に記載された区分ごとの状況

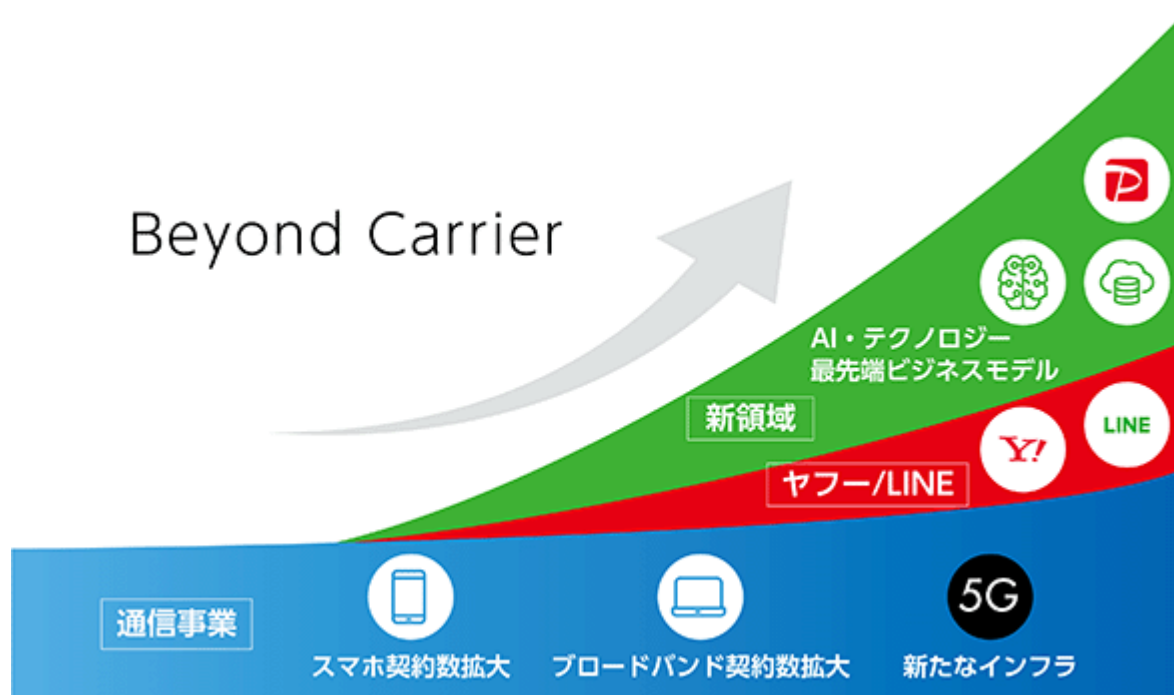
(a) 事業全体の状況

・経営環境と当社グループの取り組み

当社グループを取り巻く事業環境は大きな変化を迎えています。国家間の対立に端を発する原油価格を含む様々な商品価格の高騰に不安定なサプライチェーンや円安が重なるなど、懸念されていたインフレーションが現実のものとなり、新型コロナウイルス感染症拡大により縮小した国内景気の回復に対する重しとなっています。一方で新型コロナウイルス感染症拡大により加速した社会のデジタル化の流れは衰えず、生活の利便性向上や、災害や事故などのリスクの予防のためにデータを利活用しようとする機運が高まっています。

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループを目指し、通信事業を基盤に情報・テクノロジー領域において様々な事業に取り組み、企業価値の最大化を図ってきました。また、5G(第5世代移動通信システム)などの社会インフラを提供する当社グループは、本業を通じて様々な社会課題の解決に貢献すべく、「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトの下、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」の実現のために当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。

当社グループは、2017年度より、持続的な成長を達成するために「Beyond Carrier」戦略を推進しています。「Beyond Carrier」戦略は、通信事業をさらに成長させることに加えて、従来の通信キャリアという枠組みを超え、ヤフー・LINEおよび新領域を加えた3つの領域を伸ばしていくことで収益基盤を強化していくものです。この戦略を推進することで、当社グループは、スマートフォンのユーザー基盤に加え、日本最大級のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションサービス「LINE」、キャッシュレス決済サービス「PayPay」など、日本最大級のユーザー基盤を有する通信・IT企業グループとなりました。従来当社グループが構築してきた通信ネットワークにこれらの日本最大級のプラットフォーム群を加え、当社グループは今後社会のデジタル化の推進役を担っていきます。



<通信>

国内の通信業界においては、競争促進政策の強化や異業種からの新規参入などによって経営環境が大きく変化し、消費者からはより低廉で多様な料金やサービスを求める動きが高まっています。当社グループは、異なる特長をもつ複数のブランドにより、お客さまの多様なニーズに対応するマルチブランド戦略を推進しています。具体的には、最新のスマートフォン・携帯端末や大容量データプランを求めるお客さまに高付加価値サービス等を提供する「SoftBank」ブランド、月々の通信料を抑えることを重視するお客さまにスマートフォン向けサービス等を提供する「Y!mobile」ブランド、生活シーンの変化などによりオンラインで完結するサービスへのニーズが高まったことに対応したオンライン専用の「LINEMO」ブランド等を提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、新料金プランを巡る競合他社との競争が続く中、特に「Y!mobile」ブランドが好調に推移し、当第2四半期連結会計期間末のスマートフォン契約数は前期末比で74万件増加しました。ブロードバンドサービスにおいても家庭向け高速インターネット接続サービスである「SoftBank 光」の契約数が堅調に伸びており、この「SoftBank 光」契約数は前期末比で13万件増加しました。

企業および産業のデジタル化の需要の高まりを背景に法人向けビジネスは順調に推移し、当第2四半期連結累計期間のソリューション等売上は前年同期比132億円(13.1%)増加しました。2022年9月より、㈱日立製作所と、製造現場における作業員の動作や生産設備の稼働データなどを収集・蓄積・分析して生産状況を可視化するサービスの提供に向けて協業を開始するなど、引き続き企業のデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」)(注1)を推進していきます。

<非通信の拡大>

当社グループは、基幹事業である通信事業の持続的な成長を図りながら、「Yahoo! JAPAN」や「LINE」といったインターネットサービス、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などのAI(注2)・IoT(注3)・FinTech(注4)などの最先端テクノロジーを活用したビジネスの立ち上げを通じ、引き続き通信以外の領域の拡大を目指します。

また、ソフトバンクグループ㈱および子会社の投資先をはじめとする先端技術を保有する企業やソリューションの提供を行う企業との連携にも取り組んでおり、具体的にはパートナーである各企業と合弁会社を設立し、非通信の拡大を推進しています。なお、これらの合弁会社の多くは持分法適用会社であり、当社の業績には持分法による投資損益として反映されます。

Zホールディングスグループ

Zホールディングス㈱では、2022年4月より、プロダクト成長のための経営体制強化を目的に、各事業領域のプロダクトを推進する「領域CPO(チーフ・プロダクト・オフィサー)」を新設・任命し、意思決定と事業推進を加速させ、横断的なシナジーの創出に注力しています。

シナジーを創出するための取り組みとして、2022年7月より、ヤフー㈱が運営する飲食店予約サービス「PayPayグルメ」はLINE㈱との連携を強化し、「LINE」上で簡単に店舗の予約ができるサービス「LINEで予約」経由での加盟飲食店のコース予約サービスを開始しました。ユーザーは、これまでの席のみ予約に加え新たにコースまで選択・予約することが可能になり、加盟飲食店は、ユーザーに「LINEで予約」を通じてコース情報を提供し、予約や来店を促すことで集客の拡大が見込めます。

また、2022年7月に、LINE㈱の子会社でグローバルNFT(注5)プラットフォーム事業の運営を行うLINE NEXT Inc.は、当社を含めたパートナー企業10社と総額で約1,000万米ドルの戦略的投資協定契約を締結しました。パートナー企業は、LINE㈱のグローバルNFTプラットフォーム「DOSI」のローンチに向けて協力するとともに、エンターテインメントIPに基づくNFTプロジェクトの開発およびビジネス支援を行います。この戦略的投資協定契約の成果として、同年9月には、LINE NEXT Inc.が、日本を除く世界180カ国においてLINE㈱の「DOSI」のベータ版の提供を開始しました。

PayPay株式の子会社化

2022年10月1日付で、当社グループの企業価値を最大化するため、当社およびZホールディングス株式会社はPayPay株式をそれぞれの子会社としました。PayPay株式の親会社であるBホールディングス株式会社を当社とZホールディングス株式が共同経営することにより、PayPay株式の収益機会拡大や「PayPay経済圏」の拡大、グループシナジーの強化を図ります。

また、PayPay株式は、同日に当社子会社であるヤフー株式会社からPayPayカード株式の株式を取得し、同社を子会社化しました。サービスの親和性の高いPayPayカード株式をPayPay株式が一体運営することにより、意思決定のスピード向上とシナジー効果創出を図り、金融ビジネスの更なる発展を目指します。

なお、2023年3月期第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして「金融」を追加予定です。「金融」を構成する主な事業会社は、PayPay株式、PayPayカード株式、PayPay証券株式会社、SBペイメントサービス株式会社を予定しています。当社グループは金融ビジネスの拡大を通じて「Beyond Carrier」戦略の更なる進展を図り、より一層の収益多様化および企業価値向上を目指します。

PayPay株式

「PayPay」の登録ユーザー数(注6)は、2018年10月に提供を開始してから3年10カ月という短期間で5,000万人を突破し、2022年9月末では5,121万人となりました。当第2四半期連結累計期間における決済回数(注7)は前年同期比約1.4倍となる23.8億回を超え、決済取扱高(注7)は前年同期比約1.4倍となる3.5兆円となり、いずれも順調に増加しました。これらの決済取扱高の順調な拡大と加盟店(年商10億円以下)向けの決済システム利用料の有料化等に伴い、PayPay株式の当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比約2.3倍となる532億円(注8)となり、大幅に増加しました。

2022年8月より、PayPay株式と当社の子会社であるPayPay証券株式会社は、PayPayアプリで有価証券の売買ができる「PayPay資産運用」の提供を開始しました。キャッシュレス決済サービス上で有価証券の売買ができる国内で初めてのサービス(注9)となります。このサービスにおいては、PayPay証券株式の証券口座を通じ、有価証券の売買をPayPay残高(PayPayマネー)で行うことができ、金額は100円から始められ、売却するとPayPay残高へ即時チャージされるなど、初めて資産運用を行う方にとって利便性の高いサービス設計となっています。

また、同月より、PayPay株式と当社の子会社であるPayPay銀行株式会社は、PayPayアプリからPayPay銀行株式の各種サービスが利用できるミニアプリ「PayPay銀行」の提供を開始しました。これにより「PayPay」ユーザーは、ミニアプリ上でスムーズに口座開設や残高・取引明細照会、振り込みなどの銀行サービスが利用できるようになりました。

中古車サブスクリプションサービスのマーケットプレイスを提供する合併会社を設立

当社と、シンガポールを拠点に東南アジア最大級の規模でオンライン専門自動車小売業を展開するTrusty Cars Pte. Ltd.(以下「Carro社」)は、合併会社CARRO JAPAN株式会社を設立しました。CARRO JAPAN株式会社は、カーリース会社などの様々な企業が参画し、Carro社独自の残価予測AI技術を活用した適正な価格での中古車サブスクリプションサービスや各種付帯サービスを提供するマーケットプレイスを運営します。

< ESG >

サプライチェーン排出量を2050年までに「ネットゼロ」に

当社は、自社が直接排出する温室効果ガス「Scope1」と、他社から供給された電気などの使用に伴い間接的に排出する温室効果ガス「Scope2」の排出量を、2030年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」を2021年5月に発表して、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。今回新たに長期的な目標として、前述の「カーボンニュートラル2030宣言」に加え、取引先などで排出される温室効果ガス「Scope3」の排出量も含めた事業活動に関する全ての温室効果ガスの排出量(サプライチェーン排出量)を2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の宣言を行いました。この「ネットゼロ」の達成に向けた取り組みを推進することで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

< 経営環境に関する認識 >

当社グループが認識している主な外部環境要因および対応は以下の通りです。

金利上昇	当社は長期借入金の約80%について固定金利での借入れを行っており(注10)、直ちに重要な影響はありません。
為替変動	当社の為替エクスポージャーは限定的ですが、よりリスクの低減を図るため、必要に応じて為替予約取引を利用しています。
燃料価格高騰	当社は基地局やネットワークセンターなどで多くの電力を使用しており、燃料価格高騰による影響を低減するため、省エネ設備への置き換えを進めています。また、今後はトラフィックの少ない時間帯における基地局の無線機制御等を行い、電力量の削減に取り組んでいく予定です。なお、1 kWhあたりの電力料金が1円上がった場合の年間影響額は約21億円です。(注11) 「おうちでんき」などの電力サービスについては、お客さまに請求している燃料費調整額に上限価格を設定していましたが、燃料価格高騰を背景に、安定的な電力供給を目的として、2022年11月1日より上限価格を廃止しました。
半導体不足	半導体不足の影響により、一部の通信設備等の当社への納入までのリードタイム長期化が発生していますが、リードタイムを踏まえ発注の前倒し等の対策を実施しているため、現時点で5Gネットワークの構築に重要な影響はありません。

(注1) デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、企業が、データとデジタル技術を活用して、組織、プロセス、業務等を変革していくことです。

(注2) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。

(注3) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。

(注4) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けた様々な革新的なサービスのことです。

(注5) NFT(Non-Fungible Token、非代替性トークン)は、ブロックチェーン上で発行された唯一無二で代替不可能なデジタルトークンで、デジタルアイテムやコンテンツの固有性や保有していることを証明できる仕組みのことです。

(注6) PayPayのアカウント登録済みのユーザー数です。

(注7) ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含みません。2022年3月期第4四半期以降は「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含みます。2022年2月より提供開始した「PayPayあと払い」による決済を含みます。

(注8) 売上高は未監査の数値です。また、PayPay(株)は、2022年3月期第4四半期において、キャッシュバック等が売上を上回る場合の超過分を費用計上から売上控除に変更する会計処理の変更を実施しています。前年同期比の算出時には、当該会計処理変更を2022年3月期第1四半期から行ったと仮定して算定した前期売上高を使用しています。

(注9) 国内の代表的なキャッシュレス決済サービスを提供する会社についてPayPay証券(株)調べ(2022年7月29日時点)。

(注10) 金利スワップ取引により、支払利息の固定化を行った一部の変動金利の借入金を含みます。

(注11) 当社および主な子会社における2022年3月期の電気使用量2,117,259MWhに基づいた試算です。

・連結経営成績の概況

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	27,242	28,086	843	3.1%
営業利益	5,708	4,986	723	12.7%
税引前利益	5,335	4,220	1,115	20.9%
法人所得税	1,849	1,504	344	18.6%
純利益	3,487	2,716	770	22.1%
親会社の所有者	3,073	2,371	701	22.8%
非支配持分	414	345	69	16.7%
調整後EBITDA(注)	9,464	8,582	882	9.3%

(注) 調整後EBITDAの算定方法は「(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

() 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、全セグメントで増収となり、前年同期比843億円(3.1%)増の28,086億円となりました。ヤフー・LINE事業はコマース売上の増収に加えLINE(株)におけるアカウント広告やヤフー(株)の検索広告の売上の増加などにより339億円、流通事業はサブスクリプションサービスの堅調な増加などにより368億円、法人事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより117億円、コンシューマ事業は71億円、それぞれ増収となりました。コンシューマ事業の増収は、物販等売上の減少や新料金プラン導入の影響などによりモバイル売上が減少した一方で、電力市場での取引量および価格の変動などによりでんき売上が増加したことによるものです。

() 営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比723億円(12.7%)減の4,986億円となりました。コンシューマ事業は新料金プラン導入の影響などにより490億円、ヤフー・LINE事業は成長に向けて人材の採用を強化したことによる費用の増加などにより160億円、法人事業はヘルスケアテクノロジーズ(株)の子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上した一方で、訴訟に係る引当金の計上や前年同期において一時的な費用の戻し入れがあった影響などにより28億円、それぞれ減益となりました。

() 純利益

当第2四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比770億円(22.1%)減の2,716億円となりました。これは主として、営業利益が減少したことや、保有する投資有価証券の評価損や訴訟に係る遅延損害金を計上したことによる金融費用の増加、持分法による投資の減損損失の計上などにより、税引前利益が減少したことによるものです。なお、法人所得税の減少は、前述の通り税引前利益が減少したことによるものです。

() 親会社の所有者に帰属する純利益

当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比701億円(22.8%)減の2,371億円となりました。

() 調整後EBITDA

当第2四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比882億円(9.3%)減の8,582億円となりました。これは主として、営業利益が減少したことによるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績を評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

・主要事業データ
モバイルサービス

コンシューマ事業と法人事業において営んでいるモバイル契約の合計です。モバイルサービスの各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEMO」ブランド、「LINEモバイル」ブランドが含まれます。

累計契約数	2022年 3月31日		2022年 9月30日		(単位：千件)
					増減
合計	49,509	50,438			929
主要回線(注)	38,569	38,908			339
うち、スマートフォン	27,580	28,318			738
通信モジュール等	10,603	11,347			744
PHS	337	183			154

純増契約数	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2021年	2022年	
主要回線(注)	77	339	262
うち、スマートフォン	578	738	160

解約率・総合ARPU	9月30日に終了した3カ月間		増減	
	2021年	2022年		
主要回線(注)	解約率	1.04%	1.07%	+0.02ポイント
	総合ARPU(円)	4,090	3,880	200
	割引前ARPU(円)	4,420	4,140	280
	割引ARPU(円)	330	250	80
スマートフォン	解約率	0.91%	0.95%	+0.04ポイント

(注) 主要回線の契約数に、2017年7月よりサービス開始した「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。
ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

ブロードバンドサービス

コンシューマ事業において提供している、家庭向けの高速度インターネット接続サービスです。

累計契約数	2022年 3月31日		2022年 9月30日		(単位：千件)
					増減
合計	8,313	8,352			38
SoftBank 光	7,306	7,436			130
Yahoo! BB 光 with フレッツ	625	597			28
Yahoo! BB ADSL	383	319			64

<主要事業データの定義および算出方法>

モバイルサービス

主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのんわ」など

* 「LINEモバイル」は、2021年3月31日をもって、新規受付を終了しました。

通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

* PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。

解約率：月間平均解約率(小数点第3位を四捨五入して開示)

(算出方法)

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数

* 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度を利用して「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEMO」、「LINEモバイル」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まれません。

* 解約率(スマートフォン)：主要回線のうち、スマートフォンの解約率です。

* 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数 ((月初累計契約数 + 月末累計契約数) ÷ 2) の合計値

ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

(算出方法)

総合ARPU = (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など) ÷ 稼働契約数

* データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など

* 基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など

割引ARPU = 月月割ARPU + 固定セット割ARPU(「おうち割 光セット」、「光おトク割」など)

ブロードバンドサービス

「SoftBank 光」：東日本電信電話(株)(以下「NTT東日本」)および西日本電信電話(株)(以下「NTT西日本」)の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP(Internet Service Provider)サービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数です。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」：NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数です。

「Yahoo! BB ADSL」：ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数です。

なお、「主要事業データ」の「増減」の算定に際し、四捨五入前の数値をもとに算定しているため、「主要事業データ」記載の四捨五入後の数値の増減とは一致しないことがあります。

(b) セグメント情報に記載された区分ごとの状況

・ コンシューマ事業

< 事業概要 >

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

< 業績全般 >

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	13,784	13,855	71	0.5%
営業費用(注)	10,138	10,699	561	5.5%
うち、減価償却費及び償却費	2,105	2,120	15	0.7%
セグメント利益	3,647	3,156	490	13.4%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
サービス売上	10,818	11,242	424	3.9%
モバイル	8,119	7,829	290	3.6%
ブロードバンド	2,025	1,988	37	1.8%
でんき	673	1,424	751	111.5%
物販等売上	2,966	2,614	353	11.9%
売上高合計	13,784	13,855	71	0.5%

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比71億円(0.5%)増の13,855億円となりました。そのうち、サービス売上は前年同期比424億円(3.9%)増加し11,242億円となり、物販等売上は前年同期比353億円(11.9%)減少し2,614億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比290億円(3.6%)減少しました。スマートフォン契約数が「Y!mobile」ブランドを中心に伸びた一方で、通信料の値下げにより平均単価が減少したことなどによるものです。通信料の値下げによる平均単価の減少は、主に「SoftBank」ブランドから「Y!mobile」ブランド・「LINEMO」ブランドへの移行が進んだこと、および「SoftBank」ブランド・「Y!mobile」ブランドにおける新料金プラン導入の影響によるものです。

ブロードバンドは前年同期比37億円(1.8%)減少しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数が増加した一方で、キャンペーン施策により平均単価が減少したことなどによるものです。

でんきは、前年同期比751億円(111.5%)増加しました。これは、「おうちでんき」契約数の増加に加え、電力市場での取引量および価格の変動などによるものです。

物販等売上の減少は、主として、機種変更数の減少に伴い端末販売台数が減少したことによるものです。

営業費用は10,699億円となり、前年同期比で561億円(5.5%)増加しました。これは主として、前述の端末販売台数の減少に伴い商品原価が減少した一方で、「おうちでんき」サービスに係る仕入原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比490億円(13.4%)減の3,156億円となりました。

・法人事業

<事業概要>

法人事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューション等サービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	3,509	3,625	117	3.3%
営業費用(注)	2,768	2,913	145	5.2%
うち、減価償却費及び償却費	795	767	28	3.6%
セグメント利益	740	713	28	3.8%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
モバイル	1,564	1,559	5	0.3%
固定	933	923	11	1.2%
ソリューション等	1,012	1,144	132	13.1%
売上高合計	3,509	3,625	117	3.3%

法人事業の売上高は、前年同期比117億円(3.3%)増の3,625億円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比5億円(0.3%)減の1,559億円、固定は前年同期比11億円(1.2%)減の923億円、ソリューション等は前年同期比132億円(13.1%)増の1,144億円となりました。

モバイル売上の減少は、通信売上は増加した一方で、端末販売台数の減少に伴い端末売上が減少したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。

ソリューション等売上の増加は、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドサービスおよびセキュリティソリューションの売上が増加したことなどによるものです。

営業費用は2,913億円となり、前年同期比で145億円(5.2%)増加しました。これは主として、ヘルスケアテクノロジーズ(株)の子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上したことによる営業費用の減少があった一方で、上記ソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したこと、訴訟に係る引当金を計上したことや、前年同期において一時的な費用の戻し入れがあったことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比28億円(3.8%)減の713億円となりました。

・流通事業

< 事業概要 >

流通事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリー、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

< 業績全般 >

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	2,362	2,730	368	15.6%
営業費用(注)	2,240	2,607	367	16.4%
うち、減価償却費及び償却費	18	20	2	8.2%
セグメント利益	123	123	1	0.5%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

流通事業の売上高は、前年同期比368億円(15.6%)増の2,730億円となりました。これは主として、注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

営業費用は2,607億円となり、前年同期比で367億円(16.4%)増加しました。これは主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比1億円(0.5%)増の123億円となりました。

・ヤフー・LINE事業

<事業概要>

ヤフー・LINE事業は、メディア、コマース、決済金融を中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、インターネット上や「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」、「ZOZOTOWN」などのeコマースサービスや「ヤフオク!」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechを中心とした決済、金融サービス等の提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	7,510	7,849	339	4.5%
営業費用(注)	6,355	6,854	499	7.9%
うち、減価償却費及び償却費	666	690	23	3.5%
セグメント利益	1,155	995	160	13.8%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
メディア	3,013	3,043	30	1.0%
コマース	3,878	4,106	229	5.9%
戦略	556	624	68	12.2%
その他	63	76	13	20.6%
売上高合計	7,510	7,849	339	4.5%

(注) 当第2四半期連結累計期間において、Zホールディングス(株)および子会社(以下「Zホールディングスグループ」)では、事業の管理区分を見直し、一部のサービスについて区分を移管しました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のヤフー・LINE事業の売上高のうち、「メディア」、「戦略」および「その他」の内訳を修正再表示しています。

ヤフー・LINE事業の売上高は、前年同期比339億円(4.5%)増の7,849億円となりました。そのうち、メディアは前年同期比30億円(1.0%)増の3,043億円、コマースは前年同期比229億円(5.9%)増の4,106億円、戦略は前年同期比68億円(12.2%)増の624億円、その他は前年同期比13億円(20.6%)増の76億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、ディスプレイ広告が景況感の影響を受けたものの、LINE(株)において、LINE公式アカウントの新規顧客獲得と大手顧客の配信数増加に伴う広告関連の売上が増加したことや、ヤフー(株)の検索広告の売上が増加したことによるものです。

コマース売上の増加は、主として、アスクルグループ(アスクル(株)および子会社)やZOZOグループ(株)ZOZOおよび子会社)における取扱高の増加や、経済活動の再開による旅行関連の売上が増加したことによるものです。

戦略売上の増加は、主として、FinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用は6,854億円となり、前年同期比で499億円(7.9%)増加しました。これは主として、一過性の増加要因に加え、LINE(株)における人員増加に伴う人件費の増加、アスクルグループの売上原価の増加、ヤフー(株)における販売促進費の増加によるものです。一過性の増加要因は、当期にLINE MUSIC(株)の子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上したことによる92億円の営業費用の減少があった一方で、前年同期に計上していたワイジェイFX(株)(現外貨ex byGMO(株))の売却益がなくなったことによる151億円の増加があったことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比160億円(13.8%)減の995億円となりました。

(2) 連結財政状態の状況

(単位：億円)

	2022年 3月31日	2022年 9月30日	増減	増減率
流動資産	41,311	42,841	1,530	3.7%
非流動資産	85,768	88,715	2,946	3.4%
資産合計	127,079	131,555	4,476	3.5%
流動負債	53,428	54,291	863	1.6%
非流動負債	44,768	46,420	1,651	3.7%
負債合計	98,196	100,710	2,515	2.6%
資本合計	28,883	30,845	1,962	6.8%

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2021年	2022年	
設備投資(注1)	2,992	3,374	382
うち、コンシューマ・法人事業の設備投資(注2)	1,666	1,742	75

(注1) 設備投資は検収ベースでの記載です。

(注2) コンシューマ・法人事業の設備投資は、Zホールディングスグループの設備投資、流通事業・その他の設備投資、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除きます。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から4,476億円(3.5%)増加し、131,555億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加1,696億円、投資有価証券の増加1,369億円、有形固定資産の増加904億円があったことによるものです。現金及び現金同等物の増加は、主として、Zホールディングスグループにおいて資金調達を実施したことによるものです。投資有価証券の増加は、主として、当社グループが保有するPayPay(株)の優先株式を公正価値で測定したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から2,515億円(2.6%)増加し、100,710億円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務の減少898億円があった一方で、有利子負債の増加1,353億円、繰延税金負債の増加704億円、銀行事業の預金の増加554億円があったことによるものです。有利子負債の増加は、主として、Zホールディングスグループにおいて各種の資金調達を実施したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から1,962億円(6.8%)増加し、30,845億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、1,358億円増加しました。これは主として、剰余金の配当による減少2,024億円があった一方、当第2四半期連結累計期間の純利益の計上による増加2,371億円、および主としてPayPay(株)の優先株式を公正価値で測定したことに伴うその他の包括利益累計額の増加861億円があったことによるものです。非支配持分は、604億円増加しました。これは主として、親会社の所有者に帰属する持分と同様に、その他の包括利益累計額の増加520億円によるものです。

(設備投資)

当第2四半期連結累計期間の設備投資は、前年同期比382億円増の3,374億円となりました。これは主として、5Gへの投資が増加したことおよびコロケーションサービスの契約更新によるものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2021年	2022年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,235	6,040	1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,238	2,332	4,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	593	2,114	1,521
現金及び現金同等物の期末残高	15,267	17,164	1,897
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	3	3,708	3,711
割賦債権の流動化による影響(注1)	681	275	956
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注1)	678	3,434	2,755
調整後フリー・キャッシュ・フロー(Zホールディングスグループ、その他除く)(注2)	2,509	2,439	70

(注1) フリー・キャッシュ・フロー、割賦債権の流動化による影響、調整後フリー・キャッシュ・フローの算定方法は、「(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

(注2) Aホールディングス㈱およびZホールディングスグループのフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス㈱からの受取配当を含みます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、6,040億円の収入となりました。前年同期比では1,195億円収入が減少しており、これは主として、法人所得税の支払額は減少したものの、当期の税引前利益が減少したことおよび銀行事業の預金に係る収入が減少したことによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,332億円の支出となりました。前年同期比では4,906億円支出が減少しており、これは主として、前期において、ヤフー㈱が締結したライセンス契約に伴い商標権などを1,785億円で取得したことや、LINE㈱(現Aホールディングス㈱)(注)株式の併合による単元未満株式買い取り1,152億円などの支出があったことによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,114億円の支出となりました。これは、銀行借入・リース・社債・債権流動化などの資金調達による収入が12,173億円あった一方で、借入金の約定弁済や配当金支払などの支出が14,287億円あったことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ~ c.の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比1,897億円増の17,164億円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の調整後フリー・キャッシュ・フローは、3,434億円の収入となりました。前年同期比では2,755億円増加しましたが、これは上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローの収入および割賦債権の流動化による影響が減少した一方で、投資活動によるキャッシュ・フローの支出の減少があったことによるものです。

(注) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE㈱を指します。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合 LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合」をご参照ください。

(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標

当社グループは、IFRSで定義されていないか、IFRSに基づき認識されない財務指標を使用しています。経営者は、当社グループの業績に対する理解を高め、現在の業績を評価する上での重要な指標として用いることを目的として、当該指標を使用しています。当該指標はIFRSでは定義されていないため、他社において当社グループとは異なる計算方法または異なる目的で用いられる可能性があります。そのため、比較可能性を担保する観点から、その有用性を制限しています。

a. 調整後EBITDA

調整後EBITDAは、営業利益に「減価償却費及び償却費（固定資産除却損を含む）」、「株式報酬費用」および通常の事業活動では発生しない費用・収益である「その他の調整項目」を加減算したものです。「その他の調整項目」には、要約四半期連結損益計算書に記載されている「その他の営業収益」および「その他の営業費用」が含まれています。

当社グループは、非現金取引の影響を除いた業績評価のための指標として調整後EBITDAを使用しています。調整後EBITDAは、当社グループの業績をより適切に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

営業利益と調整後EBITDAの調整は、以下の通りです。

	2021年9月30日に 終了した6カ月間	(単位：億円) 2022年9月30日に 終了した6カ月間
営業利益	5,708	4,986
(加算)減価償却費及び償却費(注)	3,688	3,690
(加算)株式報酬費用	91	118
(加算(は減算))その他の調整項目： 企業結合に伴う再測定による利益	-	152
(加算(は減算))その他の調整項目： 子会社の支配喪失に伴う利益	-	32
(加算(は減算))その他の調整項目： その他	23	27
調整後EBITDA	9,464	8,582

(注) 上表の「減価償却費及び償却費」には、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書」に記載されている減価償却費及び償却費(2021年9月30日に終了した6カ月間3,627億円 2022年9月30日に終了した6カ月間3,635億円)に加えて、同計算書に記載されている固定資産除却損(2021年9月30日に終了した6カ月間61億円 2022年9月30日に終了した6カ月間55億円)が含まれています。

b. 営業利益マージンおよび調整後EBITDAマージン

営業利益マージンは営業利益を売上高で除して計算しています。調整後EBITDAマージンは上記a.の調整後EBITDAを売上高で除して計算しています。

当社グループは、以下の業績指標を使用しています。

(a) 営業利益マージン

当社グループは、営業利益に対する影響を管理する指標として営業利益マージンを使用しています。

(b) 調整後EBITDAマージン

調整後EBITDAは上記の営業利益から「減価償却費及び償却費(固定資産除却損を含む)」、「株式報酬費用」および「その他の調整項目」を加減算して算出されており、調整後EBITDAマージンは本業の経常的な収益性を理解するのに適した指標であると考えます。

当社グループは、上記指標が、当社グループの業績評価をより適切に行うために有用かつ必要な指標であると考えています。

営業利益マージンおよび調整後EBITDAマージンの算定方法は以下の通りです。

	(単位：億円)	
	2021年9月30日に 終了した6カ月間	2022年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	27,242	28,086
営業利益	5,708	4,986
営業利益マージン	21.0%	17.8%
調整後EBITDA	9,464	8,582
調整後EBITDAマージン	34.7%	30.6%

c. フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算して計算される指標です。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから期末の割賦債権流動化による資金調達額を加算し、当該返済額を減算して計算される指標です。当社グループは、調整後フリー・キャッシュ・フローが、当社グループの実質的な資金創出能力を示し、債務返済能力や事業への追加投資能力の評価を行うために有用な指標であると考えています。

財務活動によるキャッシュ・フローには、割賦債権流動化による資金調達額および返済額が含まれています。当社グループでは、割賦債権は営業活動の中で発生するものであることから、当該債権の流動化によるキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローに加減算したものが、当社グループの経常的な資金創出能力をより適切に表すと考えています。したがって、割賦債権流動化の資金調達額および返済額をフリー・キャッシュ・フローの調整項目として加減算することにより、調整後フリー・キャッシュ・フローを計算しています。

フリー・キャッシュ・フローと調整後フリー・キャッシュ・フローの調整項目および調整額は以下の通りです。

	2021年9月30日に 終了した6カ月間	(単位：億円) 2022年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,235	6,040
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)(注1)	4,651	3,185
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)(注2)	2,586	853
フリー・キャッシュ・フロー	3	3,708
割賦債権流動化取引：調達額(注3)	2,595	1,619
割賦債権流動化取引：返済額(注3)	1,914	1,893
割賦債権の流動化による影響	681	275
調整後フリー・キャッシュ・フロー	678	3,434

(注1) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」の純額です。

(注2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」、「投資の売却または償還による収入」、「銀行事業の有価証券の取得による支出」、「銀行事業の有価証券の売却または償還による収入」、「子会社の支配獲得による収支(は支出)」および「その他」の純額です。

(注3) 割賦債権流動化取引：調達額および割賦債権流動化取引：返済額に関連するキャッシュ・フローは、主として要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減額(は減少額)」、「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」に含まれています。なお、割賦債権流動化取引のうち、短期間で調達および返済を行う取引については純額表示しています。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに生じた経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、有価証券報告書に記載した経営方針、経営環境及び対処すべき課題等についての重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26,749百万円です。主にAIやFintech、HAPS等の研究開発費が増加しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,010,960,300
計	8,010,960,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,787,145,170	4,787,145,170	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式です。単元 株式数は100株です。
計	4,787,145,170	4,787,145,170		

- (注) 1 発行済株式のうち、684,172,870株は、現物出資(株式 426,239,698,010円)によるものです。
 なお、その内訳として、507,975,940株は、2018年3月31日付Wireless City Planning(株)株式の現物出資、
 176,196,930株は、2018年4月1日付SBプレイヤーズ(株)、ソフトバンク・テクノロジー(株)(現SBテクノロジー
 (株))およびSBメディアホールディングス(株)等の株式の現物出資に係るものです。
- 2 提出日現在の発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行さ
 れた株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

・2022年7月新株予約権_1円(2022年6月23日取締役会決議)

付与対象者の区分および人数(名)	当社執行役員および従業員 109
新株予約権の数(個)	5,474
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数 (株)	普通株式 547,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2024年8月1日～2029年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出さ れる資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結 果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる ものとする。
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の新株予約権者は、当社の取締役、使 用人(執行役員を含む。)または顧問の地位をいずれも 喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使でき なくなるものとする。ただし、任期満了による退任、 定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでな い。 その他の条件は「ソフトバンク株式会社2022年7月 インセンティブ・プログラム_1円」に定めるところ による。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」)の新株予約権を交付する。</p> <p>この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p>
--------------------------	--

新株予約権証券の発行時(2022年7月20日)における内容を記載しています。

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。

当社が本新株予約権の割当日後に当社普通株式の株式分割または併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとし、本新株予約権全体の目的である株式の総数もそれに従って調整される。なお、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、上記のほか、本新株予約権の割当日後に本新株予約権の付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができるものとする。なお、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		4,787,145,170		204,309		71,371

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンクグループジャパン(株)	東京都港区海岸一丁目7番1号	1,914,858	40.51
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	505,483	10.69
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	177,272	3.75
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	60,116	1.27
S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	44,321	0.94
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	37,853	0.80
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	36,715	0.78
J P モルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	35,953	0.76
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	29,902	0.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	28,471	0.60
計		2,870,944	60.74

(注)上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)および(株)日本カストディ銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,543,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,725,905,600	47,259,056	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 696,270		
発行済株式総数	4,787,145,170		
総株主の議決権		47,259,056	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 43株が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク(株)	東京都港区海岸一丁目7番 1号	60,543,300		60,543,300	1.26
計		60,543,300		60,543,300	1.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。本書の要約四半期連結財務諸表等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
- (2) 本要約四半期連結財務諸表において、会計期間は以下の通り表記しています。

前第2四半期連結会計期間	: 2021年9月30日、 2021年9月30日に終了した3カ月間
前第2四半期連結累計期間	: 2021年9月30日に終了した6カ月間
前連結会計年度	: 2022年3月31日、 2022年3月31日に終了した1年間
当第2四半期連結会計期間	: 2022年9月30日、 2022年9月30日に終了した3カ月間
当第2四半期連結累計期間	: 2022年9月30日に終了した6カ月間

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	2022年3月31日	2022年9月30日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,546,792	1,716,428
営業債権及びその他の債権	8	2,128,934	2,092,970
その他の金融資産	8	194,031	175,924
棚卸資産		136,247	169,758
その他の流動資産		125,072	128,994
流動資産合計		4,131,076	4,284,074
非流動資産			
有形固定資産		1,491,842	1,582,220
使用権資産		824,090	786,370
のれん		1,257,889	1,284,338
無形資産		2,254,070	2,261,351
契約コスト		332,197	359,440
持分法で会計処理されている投資		251,924	280,602
投資有価証券	8	469,220	606,102
銀行事業の有価証券	8	309,225	272,858
その他の金融資産	8	1,236,240	1,276,869
繰延税金資産		48,763	59,403
その他の非流動資産		101,377	101,901
非流動資産合計		8,576,837	8,871,454
資産合計		12,707,913	13,155,528

(単位：百万円)

	注記	2022年3月31日	2022年9月30日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	7, 8	2,036,579	2,076,603
営業債務及びその他の債務	8	1,462,619	1,372,867
契約負債		104,293	115,004
銀行事業の預金	8	1,406,205	1,461,559
その他の金融負債	8	3,440	3,254
未払法人所得税		125,050	124,029
引当金		26,304	56,775
その他の流動負債		178,263	218,980
流動負債合計		5,342,753	5,429,071
非流動負債			
有利子負債	7, 8	3,962,946	4,058,254
その他の金融負債	8	29,790	27,224
引当金		99,541	88,505
繰延税金負債		319,313	389,712
その他の非流動負債		65,224	78,261
非流動負債合計		4,476,814	4,641,956
負債合計		9,819,567	10,071,027
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		204,309	204,309
資本剰余金	9	366,098	366,591
利益剰余金		1,167,903	1,206,366
自己株式	9	106,462	80,728
その他の包括利益累計額		43,352	114,437
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,675,200	1,810,975
非支配持分		1,213,146	1,273,526
資本合計		2,888,346	3,084,501
負債及び資本合計		12,707,913	13,155,528

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【9月30日に終了した6カ月間】

a. 【要約四半期連結損益計算書】

	注記	2021年9月30日に 終了した6カ月間	2022年9月30日に 終了した6カ月間
(単位：百万円)			
売上高	6,11	2,724,234	2,808,555
売上原価		1,322,860	1,431,508
売上総利益		1,401,374	1,377,047
販売費及び一般管理費		847,921	890,666
その他の営業収益	13	17,393	21,161
その他の営業費用	13	-	8,984
営業利益		570,846	498,558
持分法による投資損益		24,523	23,196
金融収益		17,272	8,511
金融費用		33,585	52,091
持分法による投資の売却損益		3,505	591
持分法による投資の減損損失		-	10,327
税引前利益		533,515	422,046
法人所得税		184,852	150,422
純利益(注)		348,663	271,624
純利益の帰属			
親会社の所有者		307,257	237,141
非支配持分		41,406	34,483
		348,663	271,624
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	12	65.45	50.29
希薄化後1株当たり純利益(円)	12	64.10	49.51

(注) 2021年9月30日に終了した6カ月間および2022年9月30日に終了した6カ月間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

b. 【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
注記	2021年9月30日に 終了した6カ月間	2022年9月30日に 終了した6カ月間
純利益	348,663	271,624
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	3,087	109,878
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	156	416
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,243	109,462
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	304	936
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,198	254
在外営業活動体の為替換算差額	1,650	23,494
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	414	6,384
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,566	28,688
その他の包括利益(税引後)合計	6,809	138,150
包括利益合計	355,472	409,774
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	310,036	323,270
非支配持分	45,436	86,504
	355,472	409,774

【9月30日に終了した3カ月間】

a. 【要約四半期連結損益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2021年9月30日に 終了した3カ月間	2022年9月30日に 終了した3カ月間
売上高	6	1,367,660	1,446,556
売上原価		668,446	754,889
売上総利益		699,214	691,667
販売費及び一般管理費		426,529	447,902
その他の営業収益		15,062	16,666
その他の営業費用		-	8,984
営業利益		287,747	251,447
持分法による投資損益		15,523	14,082
金融収益		6,113	5,010
金融費用		17,284	31,871
持分法による投資の減損損失		-	10,327
税引前利益		261,053	200,177
法人所得税		81,800	78,336
純利益(注)		179,253	121,841
純利益の帰属			
親会社の所有者		156,293	108,599
非支配持分		22,960	13,242
		179,253	121,841
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	12	33.27	23.01
希薄化後1株当たり純利益(円)	12	32.62	22.65

(注) 2021年9月30日に終了した3カ月間および2022年9月30日に終了した3カ月間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

b. 【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
注記	2021年9月30日に 終了した3カ月間	2022年9月30日に 終了した3カ月間
純利益	179,253	121,841
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	2,202	101,281
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	45	229
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,157	101,052
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	71	432
キャッシュ・フロー・ヘッジ	762	1,220
在外営業活動体の為替換算差額	117	4,727
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	2	1,301
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	810	4,376
その他の包括利益(税引後)合計	1,347	105,428
包括利益合計	177,906	227,269
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	157,510	174,715
非支配持分	20,396	52,554
	177,906	227,269

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2021年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日(注)	204,309	363,773	1,066,228	134,218	35,631	1,535,723	1,201,389	2,737,112
包括利益								
純利益	-	-	307,257	-	-	307,257	41,406	348,663
その他の包括利益	-	-	-	-	2,779	2,779	4,030	6,809
包括利益合計	-	-	307,257	-	2,779	310,036	45,436	355,472
所有者との取引額等								
剰余金の配当	10	-	-	201,519	-	201,519	29,804	231,323
自己株式の取得	9	-	-	-	0	0	-	0
自己株式の処分	9	-	9,252	-	20,774	11,522	-	11,522
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	1,572	1,572
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	591	591
支配継続子会社に対する持分 変動	-	10,318	-	-	-	10,318	5,558	15,876
株式に基づく報酬取引	-	928	-	-	-	928	-	928
利益剰余金から資本剰余金へ の振替	9	-	9,299	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-	327	-	327	-	-	-
その他	-	5	942	-	-	947	984	1,931
所有者との取引額等合計	-	9,338	209,549	20,774	327	198,440	33,397	231,837
2021年9月30日	204,309	354,435	1,163,936	113,444	38,083	1,647,319	1,213,428	2,860,747

(注) 「注記5 . 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」に記載の通り、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年4月1日残高の遡及修正を行っていません。

2022年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	204,309	366,098	1,167,903	106,462	43,352	1,675,200	1,213,146	2,888,346
包括利益								
純利益	-	-	237,141	-	-	237,141	34,483	271,624
その他の包括利益	-	-	-	-	86,129	86,129	52,021	138,150
包括利益合計	-	-	237,141	-	86,129	323,270	86,504	409,774
所有者との取引額等								
剰余金の配当	10	-	-	202,414	-	202,414	41,964	244,378
自己株式の取得	9	-	-	-	0	0	-	0
自己株式の処分	9	-	10,830	-	25,734	14,904	-	14,904
企業結合による変動		-	-	-	-	-	1,461	1,461
支配喪失による変動		-	-	-	-	-	754	754
支配継続子会社に対する持分 変動		-	188	-	-	188	13,671	13,859
株式に基づく報酬取引		-	235	-	-	235	-	235
利益剰余金から資本剰余金へ の振替	9	-	10,889	10,889	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替		-	-	15,044	-	15,044	-	-
その他		-	11	419	-	408	46	454
所有者との取引額等合計		-	493	198,678	25,734	15,044	187,495	213,619
2022年9月30日	204,309	366,591	1,206,366	80,728	114,437	1,810,975	1,273,526	3,084,501

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2021年9月30日に 終了した6カ月間	2022年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		348,663	271,624
減価償却費及び償却費		362,747	363,523
固定資産除却損		6,085	5,524
子会社の支配喪失に伴う利益	13	15,062	3,233
金融収益		17,272	8,511
金融費用		33,585	52,091
持分法による投資損益(は益)		24,523	23,196
持分法による投資の売却損益(は益)		3,505	591
持分法による投資の減損損失		-	10,327
法人所得税		184,852	150,422
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加額)		168,386	58,894
棚卸資産の増減額(は増加額)		937	33,577
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出		17,919	20,876
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少額)		124,993	43,175
未払消費税等の増減額(は減少額)		16,334	12,598
銀行事業の預金の増減額(は減少額)		125,852	55,354
銀行事業の貸付金の増減額(は増加額)		36,794	47,979
その他		60,047	94,118
小計		963,704	751,493
利息及び配当金の受取額		4,380	4,656
利息の支払額		30,858	30,576
法人所得税の支払額		223,539	143,566
法人所得税の還付額		9,854	22,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		723,541	604,009
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		465,401	319,038
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		252	563
投資の取得による支出		285,440	49,525
投資の売却または償還による収入		5,739	9,978
銀行事業の有価証券の取得による支出		103,981	55,217
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入		127,276	123,503
子会社の支配獲得による収支(は支出)		270	5,971
その他		2,508	62,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		723,793	233,170

(単位：百万円)

	注記	2021年9月30日に 終了した6カ月間	2022年9月30日に 終了した6カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の純増減額（は減少額）		37,185	108,117
有利子負債の収入		1,168,463	1,085,892
有利子負債の支出		1,029,107	1,174,341
非支配持分からの払込による収入		2,657	23,262
配当金の支払額	10	201,481	202,307
非支配持分への配当金の支払額		29,794	41,974
その他		7,259	10,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,336	211,420
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,384	10,217
現金及び現金同等物の増減額（は減少額）		58,204	169,636
現金及び現金同等物の期首残高		1,584,892	1,546,792
現金及び現金同等物の期末残高		1,526,688	1,716,428

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループです。

当社グループは、コンシューマ事業、法人事業、流通事業およびヤフー・LINE事業を基軸として、情報産業において様々な事業に取り組んでいます。詳細は、「注記6.セグメント情報(1)報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準審議会(IASB)が公表した国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2022年3月31日に終了した1年間の監査済み連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(機能通貨)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2022年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2022年9月30日に終了した6カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2022年3月31日に終了した1年間と同様です。

また、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

5. 企業結合

2021年9月30日に終了した6カ月間

LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合

(暫定的な金額の修正)

当社は、2021年2月28日にLINE㈱(注1)に対する支配を獲得しました。取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2021年9月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了したことから、2021年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による2021年3月31日の連結財政状態計算書における取得資産および引受負債への主な影響額は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能な無形資産を含む無形資産の減少14,092百万円、繰延税金負債の減少5,352百万円、非支配持分の減少5,861百万円、のれんの増加5,861百万円です。

(1) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
支配獲得時に既に保有していたLINE㈱の普通株式の公正価値	172,922
支配獲得時に譲渡した汐留Zホールディングス合同会社の普通株式の公正価値	689,150
取得対価の合計	A 862,072

(2) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
現金及び現金同等物	312,791
営業債権及びその他の債権	67,553
その他(流動資産)	46,687
有形固定資産	21,905
使用権資産	62,940
無形資産(注2)	395,947
持分法で会計処理されている投資	167,873
その他(非流動資産)	104,809
資産合計	1,180,505
有利子負債(流動および非流動)	244,248
営業債務及びその他の債務	233,671
その他(流動負債)	49,169
繰延税金負債	150,504
その他(非流動負債)	20,745
負債合計	698,337
純資産	B 482,168
非支配持分(注3)	C 250,760
のれん(注4)	A-(B-C) 630,664

- (注1) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE(株)を指します。
なお、被取得企業であるLINE(株)は、2021年2月28日に会社分割によりその全事業をLINE分割準備(株)(現LINE(株))に承継し、商号をAホールディングス(株)に変更しています。
- (注2) 識別可能な資産394,413百万円が含まれており、内訳は以下の通りです。
なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年、技術資産の見積耐用年数は8年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逓減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2021年2月28日)
耐用年数を確定できない無形資産	
商標権	160,116
耐用年数を確定できる無形資産	
顧客基盤	232,019
技術資産	2,278
合計	394,413

- (注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。
- (注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

2022年9月30日に終了した6カ月間
重要な企業結合はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「法人」、「流通」および「ヤフー・LINE」を報告セグメントとしています。当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、個人のお客さまを対象に、モバイルサービスやブロードバンドサービスおよび電力サービスの提供を行っています。モバイルサービスについては、「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEMO」および「LINEモバイル」ブランドのモバイルサービスの提供、携帯・タブレット等の携帯端末の販売を行っています。ブロードバンドサービスについては、「SoftBank 光」を始めとするインターネットサービスの提供と、関連する宅内機器の販売・レンタルを行っています。また、電力サービスについては、「おうちでんき」を始めとする電力の売買・供給および売買の仲介サービスを行っています。

「法人」においては、法人のお客さまを対象に、モバイルサービス、音声・固定電話サービス、データ伝送・専用サービス、通信事業者および一般事業者向けの電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の多岐にわたる事業を展開しています。

「流通」においては、主に法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「ヤフー・LINE」においては、広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供を行う「コマース事業」および決済金融関連サービスの提供を行う「戦略事業」を行っています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。主なものとして、SBペイメントサービス(株)やPayPay証券(株)等の子会社が含まれています。

また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉の上決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2021年9月30日に終了した6カ月間

	報告セグメント				合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE				
売上高								
外部顧客への売上高	1,375,361	345,336	212,285	738,373	2,671,355	52,879	-	2,724,234
セグメント間の内部売上高または振替高	3,053	5,522	23,917	12,589	45,081	22,975	68,056	-
合計	1,378,414	350,858	236,202	750,962	2,716,436	75,854	68,056	2,724,234
セグメント利益	364,651	74,044	12,252	115,470	566,417	5,349	920	570,846
減価償却費及び償却費(注)	210,538	79,547	1,839	66,630	358,554	4,193	-	362,747

2022年9月30日に終了した6カ月間

	報告セグメント				合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE				
売上高								
外部顧客への売上高	1,380,344	356,812	241,264	770,966	2,749,386	59,169	-	2,808,555
セグメント間の内部売上高または振替高	5,168	5,712	31,714	13,942	56,536	25,940	82,476	-
合計	1,385,512	362,524	272,978	784,908	2,805,922	85,109	82,476	2,808,555
セグメント利益	315,640	71,260	12,316	99,479	498,695	1,997	2,134	498,558
減価償却費及び償却費(注)	212,034	76,701	1,989	68,954	359,678	4,806	961	363,523

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年9月30日に 終了した6カ月間	2022年9月30日に 終了した6カ月間
セグメント利益	570,846	498,558
持分法による投資損益	24,523	23,196
金融収益	17,272	8,511
金融費用	33,585	52,091
持分法による投資の売却損益	3,505	591
持分法による投資の減損損失	-	10,327
税引前利益	533,515	422,046

2021年9月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					(単位：百万円)		
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	合計	その他	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	683,729	176,413	108,148	371,138	1,339,428	28,232	-	1,367,660
セグメント間の内部売上高または振替高	1,514	2,935	10,967	6,472	21,888	11,361	33,249	-
合計	685,243	179,348	119,115	377,610	1,361,316	39,593	33,249	1,367,660
セグメント利益	180,138	35,528	6,116	64,085	285,867	3,046	1,166	287,747
減価償却費及び償却費(注)	104,891	39,527	920	32,521	177,859	2,128	-	179,987

2022年9月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					(単位：百万円)		
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	合計	その他	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	716,143	183,283	129,217	386,535	1,415,178	31,378	-	1,446,556
セグメント間の内部売上高または振替高	1,954	2,674	13,530	7,808	25,966	12,698	38,664	-
合計	718,097	185,957	142,747	394,343	1,441,144	44,076	38,664	1,446,556
セグメント利益	160,755	34,727	6,782	49,758	252,022	258	833	251,447
減価償却費及び償却費(注)	106,290	38,485	1,017	34,551	180,343	2,472	473	182,342

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年9月30日に 終了した3カ月間	2022年9月30日に 終了した3カ月間
セグメント利益	287,747	251,447
持分法による投資損益	15,523	14,082
金融収益	6,113	5,010
金融費用	17,284	31,871
持分法による投資の減損損失	-	10,327
税引前利益	261,053	200,177

7. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年3月31日	2022年9月30日
流動		
短期借入金	528,630	638,479
コマーシャル・ペーパー	270,401	170,001
1年内返済予定の長期借入金	916,790	941,623
1年内返済予定のリース負債	225,719	201,505
1年内償還予定の社債	94,985	124,949
1年内支払予定の割賦購入による未払金	54	46
合計	<u>2,036,579</u>	<u>2,076,603</u>
非流動		
長期借入金	2,446,389	2,566,215
リース負債	538,241	543,814
社債	978,244	948,176
割賦購入による未払金	72	49
合計	<u>3,962,946</u>	<u>4,058,254</u>

8. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2022年3月31日

	(単位：百万円)				
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
流動資産					
営業債権及びその他の債権	-	-	-	2,128,934	2,128,934
その他の金融資産	12,703	76,700	-	104,628	194,031
非流動資産					
投資有価証券	148,454	-	320,706	60	469,220
銀行事業の有価証券	12,107	275,663	-	21,455	309,225
その他の金融資産	1	-	-	1,236,239	1,236,240
合計	173,265	352,363	320,706	3,491,316	4,337,650
金融負債					
流動負債					
有利子負債	-	-	2,036,579	2,036,579	
営業債務及びその他の債務	-	-	1,462,619	1,462,619	
銀行事業の預金	-	-	1,406,205	1,406,205	
その他の金融負債	3,077	-	363	3,440	
非流動負債					
有利子負債	-	-	3,962,946	3,962,946	
その他の金融負債	-	3,331	26,459	29,790	
合計	3,077	3,331	8,895,171	8,901,579	

2022年9月30日

	(単位：百万円)				
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
流動資産					
営業債権及びその他の債権	-	-	-	2,092,970	2,092,970
その他の金融資産	44,820	52,519	-	78,585	175,924
非流動資産					
投資有価証券	154,954	-	451,088	60	606,102
銀行事業の有価証券	5,566	246,223	-	21,069	272,858
その他の金融資産	1	-	-	1,276,868	1,276,869
合計	<u>205,341</u>	<u>298,742</u>	<u>451,088</u>	<u>3,469,552</u>	<u>4,424,723</u>
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計	
金融負債					
流動負債					
有利子負債	-	-	2,076,603	2,076,603	
営業債務及びその他の債務	-	-	1,372,867	1,372,867	
銀行事業の預金	-	-	1,461,559	1,461,559	
その他の金融負債	2,875	235	144	3,254	
非流動負債					
有利子負債	-	-	4,058,254	4,058,254	
その他の金融負債	-	3,498	23,726	27,224	
合計	<u>2,875</u>	<u>3,733</u>	<u>8,993,153</u>	<u>8,999,761</u>	

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2022年3月31日に終了した1年間および2022年9月30日に終了した6カ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2022年3月31日

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	42,489	-	314,742	357,231
債券	9,497	219,415	1,039	229,951
信託受益権	-	-	126,428	126,428
デリバティブ金融資産	5,941	3,487	-	9,428
その他	4,593	9,232	109,471	123,296
合計	62,520	232,134	551,680	846,334
金融負債				
デリバティブ金融負債	1,647	4,761	-	6,408
合計	1,647	4,761	-	6,408

2022年9月30日

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	44,735	-	446,642	491,377
債券	6,224	182,425	606	189,255
信託受益権	-	-	112,223	112,223
デリバティブ金融資産	1,156	5,146	-	6,302
その他	40,803	2,747	112,464	156,014
合計	92,918	190,318	671,935	955,171
金融負債				
デリバティブ金融負債	873	5,735	-	6,608
合計	873	5,735	-	6,608

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 株式

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、類似企業比較法、取引事例法および割引キャッシュ・フロー法等の適切な評価技法を使用して測定しています。測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。レベル3に分類した金融資産の公正価値を算定するための重要な観察可能でないインプットとして、類似企業の売上総利益倍率やEBITDA倍率等の評価倍率、ならびに資本コストや永久成長率を使用しています。

b. 債券および信託受益権

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、主に売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

c. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、類似契約の相場価格または契約を締結している金融機関から提示された価格に基づいて測定しており、レベル2に分類しています。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 公正価値の評価技法及びインプット

株式

主に割引キャッシュ・フロー法や取引事例法等の評価技法で公正価値を測定しています。割引キャッシュ・フロー法の重要な観察可能でないインプットは主に資本コストと、継続価値算定のための類似企業の売上総利益倍率やEBITDA倍率等の評価倍率です。この公正価値の測定に用いた資本コストおよび評価倍率はそれぞれ、2022年3月31日は資本コスト35.0%および売上総利益倍率7.5倍、2022年9月30日の資本コストは22.5%およびEBITDA倍率12.4倍です。

b. 感応度分析

重要な観察可能でないインプットのうち、資本コストが上昇(低下)した場合は、株式の公正価値が減少(増加)します。一方、売上総利益倍率やEBITDA倍率が上昇(低下)した場合は、株式の公正価値は増加(減少)します。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

c. 評価プロセス

当社グループの財務および経理部門の担当者は、社内規程に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。各四半期末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、財務経理部門の責任者が公正価値の増減分析結果などのレビューと承認を行っています。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2021年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	信託受益権	その他
2021年4月1日	229,082	1,648	148,126	49,676
利得または損失				
純損益(注1)	4,620	-	-	10,479
その他の包括利益(注2)	453	1	46	444
購入(注3)	106,454	-	10,400	9,444
売却	397	344	18,415	562
連結範囲の異動による変動	4,227	-	-	194
上場によるレベル1への振替	2,575	-	-	-
その他(注3)	12,151	-	-	8,299
2021年9月30日	320,353	1,305	140,065	60,988

(注1) 純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含めています。

(注2) その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動」、「FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(注3) 当社グループは、PayPay(株)の優先株式を取得しており、上表の「購入」には取得金額98,000百万円が含まれています。また、「その他」には優先株式に配分した超過損失額13,930百万円が含まれています。

2022年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	信託受益権	その他
2022年4月1日	314,742	1,039	126,428	109,471
利得または損失				
純損益(注1)	7,420	-	-	477
その他の包括利益(注2)(注3)	150,125	8	53	5,343
購入	7,709	514	1,400	1,230
売却	1,439	939	15,658	116
連結範囲の異動による変動	9,947	-	-	0
上場によるレベル1への振替	648	-	-	-
その他(注3)	6,480	-	-	2,987
2022年9月30日	446,642	606	112,223	112,464

(注1) 純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含めています。

(注2) その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動」、「FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(注3) 上表の「その他の包括利益」にはPayPay(株)の優先株式の評価損益141,700百万円が含まれています。また、「その他」にはPayPay(株)の優先株式に配分した超過損失額6,121百万円が含まれています。

(4) 金融商品の帳簿価額および公正価値

経常的に公正価値で測定しない金融負債の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

2022年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金	2,446,389	-	1,497,714	973,979	2,471,693

2022年9月30日

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金	2,566,215	-	1,597,736	991,351	2,589,087

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

9. 資本

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

(単位：千株)

	2021年9月30日に 終了した6カ月間	2022年9月30日に 終了した6カ月間
期首残高	100,660	79,843
期中増加	0	0
期中減少(注)	15,580	19,300
期末残高	85,080	60,543

(注)2021年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が15,580千株減少しました。この結果、「自己株式」20,774百万円の減少とともに、自己株式処分差損9,252百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、9,299百万円を「利益剰余金」から振替えています。

また、2022年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が19,300千株減少しました。この結果、「自己株式」25,734百万円の減少とともに、自己株式処分差損10,830百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、10,889百万円を「利益剰余金」から振替えています。

10. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2021年9月30日に終了した6カ月間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	43.00	201,519	2021年3月31日	2021年6月8日

(2) 基準日が2021年9月30日に終了した6カ月間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2021年9月30日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年10月22日 取締役会	普通株式	43.00	202,189	2021年9月30日	2021年12月6日

2022年9月30日に終了した6カ月間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	43.00	202,414	2022年3月31日	2022年6月9日

(2) 基準日が2022年9月30日に終了した6カ月間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2022年9月30日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年10月20日 取締役会	普通株式	43.00	203,244	2022年9月30日	2022年12月6日

11. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年9月30日に 終了した6カ月間	2022年9月30日に 終了した6カ月間
コンシューマ事業		
サービス売上		
モバイル	808,863	779,227
ブロードバンド	202,515	198,829
でんき	67,340	140,935
物販等売上	296,643	261,353
小計	1,375,361	1,380,344
法人事業		
モバイル(注3)	153,716	154,107
固定	91,681	90,120
ソリューション等(注3)	99,939	112,585
小計	345,336	356,812
流通事業	212,285	241,264
ヤフー・LINE事業		
メディア(注4)	299,303	301,864
コマース	380,640	402,627
戦略(注4)	52,884	59,693
その他(注4)	5,546	6,782
小計	738,373	770,966
その他	52,879	59,169
合計	2,724,234	2,808,555

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主に法人事業のリース取引)から生じる売上高が含まれており、2021年9月30日に終了した6カ月間は65,510百万円、2022年9月30日に終了した6カ月間は66,933百万円です。

(注3) 法人事業のモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売が含まれています。2021年9月30日に終了した6カ月間のサービス売上は200,304百万円、物販等売上は53,351百万円、2022年9月30日に終了した6カ月間のサービス売上は207,734百万円、物販等売上は58,958百万円です。

(注4) 2022年4月1日より、「ヤフー・LINE事業」の管理区分を見直し、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2021年9月30日に終了した6カ月間における「ヤフー・LINE事業」の売上高のうち、「メディア」、「戦略」および「その他」の内訳を修正再表示しています。

12. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり純利益および希薄化後 1 株当たり純利益は、以下の通りです。

9 月30日に終了した 6 カ月間

(1) 基本的 1 株当たり純利益

	2021年 9 月30日に 終了した 6 カ月間	2022年 9 月30日に 終了した 6 カ月間
基本的 1 株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	307,257	237,141
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,694,164	4,715,806
基本的 1 株当たり純利益(円)	65.45	50.29

(2) 希薄化後 1 株当たり純利益

	2021年 9 月30日に 終了した 6 カ月間	2022年 9 月30日に 終了した 6 カ月間
希薄化後 1 株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	307,257	237,141
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	3,111	1,488
合計	304,146	235,653
希薄化後 1 株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,694,164	4,715,806
新株予約権による普通株式増加数	50,370	43,990
合計	4,744,534	4,759,796
希薄化後 1 株当たり純利益(円)	64.10	49.51

9月30日に終了した3カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2021年9月30日に 終了した3カ月間	2022年9月30日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	156,293	108,599
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,697,649	4,720,056
基本的1株当たり純利益(円)	33.27	23.01

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2021年9月30日に 終了した3カ月間	2022年9月30日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	156,293	108,599
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	1,384	732
合計	154,909	107,867
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,697,649	4,720,056
新株予約権による普通株式増加数	51,641	43,235
合計	4,749,290	4,763,291
希薄化後1株当たり純利益(円)	32.62	22.65

13. その他の営業収益およびその他の営業費用

その他の営業収益およびその他の営業費用の内訳は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年9月30日に 終了した6カ月間	2022年9月30日に 終了した6カ月間
その他の営業収益		
企業結合に伴う再測定による利益	-	15,246
子会社の支配喪失に伴う利益	15,062	3,233
その他	2,331	2,682
合計	17,393	21,161

その他の営業費用

訴訟損失引当金繰入額(注)	-	8,984
---------------	---	-------

(注) 2022年9月30日に終了した6カ月間における内容は、日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)との訴訟に係る損害金の支払いに備えるため計上した損失見込額です。詳細は「注記16. 偶発事象」をご参照ください。

14. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

リース取引

2021年9月30日に終了した6カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加105,667百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

2022年9月30日に終了した6カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加123,824百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

15. 関連当事者

2021年9月30日に終了した6カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2021年9月30日に終了した6カ月間 取引金額(注1)	2021年9月30日 期末残高
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)(注4)	20,000	20,000
		貸付金利息の受取	102	102
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	430	430
		貸付金利息の受取	2	2

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.1%、返済条件は2026年3月31日を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2031年3月31日までの5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利息と同一です。
- (注2) 本取引については、借入人の以下の資産が担保として設定されています。
・本貸付金により購入したソフトバンク㈱の株式
- (注3) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。
- (注4) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

2022年9月30日に終了した6カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2022年9月30日に終了した6カ月間 取引金額	2022年9月30日 期末残高
宮川 潤一	当社取締役	貸付金の回収 (注1)(注2)(注3)(注4)	39	19,961
		貸付金利息の受取	110	-
		預託金の受取	250	
		預託金の相殺(注1)	149	140
		預託金利息の支払	0	-
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	430	860
		貸付金利息の受取	3	-
藤原 和彦	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	40	360
		貸付金利息の受取	2	-
		預託金の返金	320	-
		預託金利息の支払	0	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.03%から1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から5年後の年度末を弁済期日とする満期一括返済で、合意による5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利息と同一です。預託金の残高の減少は貸付金の回収および貸付金利息の受取との相殺によるものです。
- (注2) 本取引については、借入人の以下の資産が担保として設定されています。
・本貸付金により購入したソフトバンク㈱の株式
- (注3) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。
- (注4) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

16. 偶発事象

当社グループは、現在係争中の複数の訴訟等の当事者となっています。その最終結果について合理的に見積もることが困難な訴訟等については、引当金を計上していません。当社グループは、これらの訴訟等の結果が、現在入手可能な情報に基づき、当社グループの財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすものとは想定していません。

a. 当社は、2015年4月30日に、日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)(以下「JPiT」)を被告として、全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線(5次PNET)へ移行するプロジェクトに関してJPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

当社は、2013年2月7日付で締結した契約により、全国の日本郵政グループの事業所拠点へ通信回線を整備する業務等をJPiTから受注し、その業務を遂行してきましたが、JPiTからの要請により、当初の契約における受注業務の範囲を超える業務も実施してきました。

当社は、この追加業務に関する報酬等について、JPiTとの間で、これまで長期間にわたり交渉を継続してきましたが、協議による解決には至りませんでした。このため、やむを得ず、当該追加業務に関する報酬等の支払いを求めて訴訟を提起したものです。

b. 当社は、2015年4月30日に、JPiTを原告、当社および(株)野村総合研究所(以下「NRI」)を共同被告とする訴訟の提起を受けました。

JPiTは、当該訴訟において、当社およびNRIに対し、上記a.に記載の5次PNETへ移行するプロジェクトに関して両社に発注した業務の履行遅滞等に伴い損害が生じたとして、連帯してその賠償をするように求めています。

なお、当該訴訟は、2015年7月29日付で、上記b.の訴訟を上記a.の訴訟に併合する決定がありました。

その後、2022年9月9日に東京地方裁判所において、JPiTから当社へ追加業務に関する報酬等1,921百万円および遅延損害金の支払い、ならびに当社からJPiTへ損害金10,854百万円および遅延損害金の支払いを命じる判決がありました。当社は当該判決を不服として、2022年9月22日に東京高等裁判所へ控訴していますが、2022年9月30日に終了した3カ月間において、要約四半期連結財政状態計算書上、当該判決による認容債権額を相殺した損害金8,984百万円および遅延損害金9,538百万円の合計18,522百万円を「引当金(流動)」に計上しています。また、要約四半期連結損益計算書上、損害金8,984百万円は「その他の営業費用」、遅延損害金9,538百万円は「金融費用」に計上しています。

17. 重要な後発事象

PayPay(株)の子会社化および会計方針の変更

(1) 取引の概要等

当社は、2022年7月27日に当社および当社の子会社であるZホールディングス(株)(以下「Zホールディングス」)間で締結した取引契約(以下「本件取引契約」)に基づく一連の取引を実施することにより、PayPay(株)(以下「PayPay」)の子会社化を実施しました。本子会社化は、当社グループの企業価値を最大化することを目的としており、PayPayの親会社であるBホールディングス(株)をZホールディングスと共同経営することにより、PayPayの収益機会拡大や「PayPay経済圏」の拡大、グループシナジーの強化を図ります。

本件取引契約に基づき、当社およびZホールディングスの完全子会社であるZホールディングス中間(株)が保有するPayPayのA種優先株式を普通株式へ転換したことにより、当社グループはPayPayの議決権の過半数を取得し、PayPayは2022年10月1日に当社の子会社となりました。また、本件取引契約に基づく一連の取引の結果、当社グループのPayPayに対する議決権所有割合は69.8%となりました。

また、PayPayの子会社化を契機として、2022年12月31日に終了する3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更する予定です。

(2) PayPayの子会社化に伴う影響

a. 被取得企業の概要

名称	PayPay(株)
事業内容	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供

b. 支配獲得日

2022年10月1日

c. 企業結合に伴う段階取得に係る差益

PayPayの子会社化に伴い、2022年12月31日に終了する3カ月間に段階取得に係る差益294,843百万円を計上する見込みです。

なお、企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得した資産および負債の公正価値等については開示していません。

(3) 会計方針の変更および過年度財務諸表の遡及適用の影響

当社グループは、従来、共通支配下の取引については、親会社の帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは前連結会計年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの連結財務諸表の一部として遡及して連結する会計方針を採用していました。しかしながら、上場から3年が経過し、当社グループは多数の非支配株主の存在をより意識した経営を行い、自律的な経営視点と成長戦略をもって企業再編を進めており、PayPayの子会社化という共通支配下の企業結合は、当社グループの多数の非支配株主に重要な影響を及ぼすことから、IFRS第3号の企業結合と類似性があります。そのため、非支配株主が存在する中で行われる共通支配下の企業結合に関しては、IFRS第3号が対象とする企業結合と同様、取得法で会計処理し財務諸表に反映することが潜在的な事業価値の適切な評価につながるものであり、財務諸表利用者が経済的な意思決定を行うにあたってより目的適合性が高く、信頼性がある情報を提供すると考えています。このため、2022年12月31日に終了する3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更し、当該会計処理を遡及適用する予定です。

当該会計方針の変更に伴い、2019年6月に実施したヤフー(株)(現Zホールディングス)の子会社化等、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づく会計処理に遡及修正します。これによる2022年3月31日の連結財政状態計算書における累積的影響額は、資産が376,500百万円の増加、負債が58,147百万円の増加、資本が318,353百万円の増加を見込んでいます。また、当該遡及適用に伴い、識別可能無形資産を認識することにより、2023年3月31日に終了する1年間において、当該無形資産に係る償却費23,328百万円を計上する見込みです。

セグメント区分の変更

当社グループの報告セグメントは、「コンシューマ」、「法人」、「流通」および「ヤフー・LINE」の4つを報告セグメントとしていましたが、2022年10月1日にPayPayを子会社化したことにより、取締役会(最高経営意思決定機関)が定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントが変更になったことに伴い、2022年12月31日に終了する3カ月間よりセグメント管理区分を見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「金融」および「ヤフー・LINE」の5つを報告セグメントとすることとしました。

なお、追加される「金融」を構成する主な事業会社は、PayPay、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)、SBペイメントサービス(株)を予定しています。

また、変更後のセグメント区分によった場合の2022年9月30日に終了した6カ月間の報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報は現在算定中です。

18. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響

経済社会活動の正常化および景気の持ち直しの動きが見られる中で、未だ新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束は見通せない状況ですが、当社グループの当期業績に重要な影響はでていません。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼしその見積りに一定の不確実性が存在します。本要約四半期連結財務諸表では、見積りの仮定を大きく変更する状況には至っていないと判断し、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について前連結会計年度から重要な変更はしていません。ただし、将来の不確実性が高まるような状況においては、最善の見積りと将来の実績との間に乖離が生じる可能性があります。

19. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月9日に当社代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一および当社最高財務責任者 藤原 和彦によって承認されています。

2 【その他】

2022年10月20日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	203,244百万円
1株当たりの金額	43.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸	山	友	康
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	平	貴	史
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	裕	介
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記17. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はPayPay株式会社を子会社とするための一連の取引を実施し、2022年10月1日にPayPay株式会社を子会社化した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。